

皆さんの声を議会へ

当市議会では、6月・9月・12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関からの報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、13名の議員が質問しました。

質問者	質問項目
山口 清悦 (新政会)	森林環境譲与税の活用に向けた基本方針等 公共施設のWi-Fi環境の整備 滝川市備蓄計画
田村 勇 (新政会)	駅周辺再整備 瀧川屯田移住記念碑 防犯対策 家屋等の解体支援 所有者不明の家屋等 生活保護制度の適正な執行 滝川ふれ愛の里の利用者増
安楽 良幸 (新政会)	関係機関との防災訓練の実施 滝川市防災サポーター 住宅新築・改修促進事業の継続 北海道滝川工業高等学校に新しい学科の設置を求める要望意見書提出後の経過 滝の川運動公園の整備
荻野 仁史 (市民ネットワーク)	旧硬式テニスコート跡地の活用
好川 章 (新政会)	民生委員・児童委員の活動 認知症対策の取り組み 脳ドック（認知症予防）セット健診
高橋江海子 (華瀧会)	JR東滝川駅の今後 公共施設の空調 市庁舎1階の自動演奏付きグランドピアノ 里親制度 教育施設の整備
荒木 文一 (市民ネットワーク)	発熱者の対応 滝川第一小学校建替え 部活動の地域移行
三上 裕久 (公明党)	人口減少における対応 寄付額減少のふるさと納税 駅周辺再整備 グリーンツーリズムの推進
寄谷 猛男 (日本共産党)	旧トピアビル及び小林ビルの取り扱い 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化 高齢者の安全運転支援装置の助成 街路樹の管理・剪定 部活動の地域移行
藤田 哲也 (市民ネットワーク)	情報発信戦略 創業者に対する包括的事業支援
堀 重雄 (公明党)	滝川駅周辺地区再生整備にかかる収支計画 道の駅たきかわの改修等
木下八重子 (市民ネットワーク)	空き地の適切な管理
柴田 文男 (21フォーラム)	人材の確保

第3回定例会 一般質問から

滝川市備蓄計画について



山口 清悦（新国会）



問 滝川市備蓄計画に示された市民備蓄や企業備蓄の進捗状況はどのようになっているのかを伺う。また、行政が備蓄する飲食料品はいつ更新し、古い飲食料品の処分はどのようにしているのかを伺う。

答 防災教室や出前講座等で市民備蓄の呼びかけを行っていますが、市民備蓄に比べ企業備蓄は進んでおらず、いずれも実際の備蓄状況は把握していません。今後、防災教室等のアンケートで備蓄数の把握に努めるほか、企業備蓄の推進に向けた効果的な手法を検討し、啓発していきます。また、消費期限が残り1年を切った飲食料品は、防災教室等での試食等に使用するなど有効活用をしていますが、より効果的な備蓄について引き続き検討していきます。

駅周辺整備について



田村 勇（新国会）



問 駅周辺整備の推進によって変更や繰り延べになった事業はあるのかを伺う。

答 公共施設個別施設計画前期計画の見直しの要因として、ふるさと納税寄付金額の減額と新たに優先すべき事業として、小中学校などへの空調設備の設置、そして駅周辺整備事業への対応がありました。駅周辺整備事業を推進することで見直しとなったものではありませんが、計画の見直しを行ったものです。

問 今年の秋祭りの際の露天商関係者の入浴対応について伺う。

答 初日の9月22日は35名、翌23日は31名で2日間で延べ66名の方が滝川ふれ愛の里で入浴されました。

滝川工業高校の新学科について



安楽 良幸（新国会）



問 半導体等の先端技術の拡大に対応できる人材育成を狙いとして、本年3月に北海道教育委員会に対し、滝川工業高校に新しい学科の設置を求める要望書を滝川市議会として手渡ししたが、その後の調整状況など、経過を伺う。

答 3月以降、市教委としても数回にわたり、道教委と情報交換や懇談を行い、道教委側も半導体産業を担う人材の育成にあたっては、管内唯一の工業科がある滝川工業高校はその役割を担う高校として位置付けています。現時点で滝川工業高校は、1つ目に既存学科に半導体技術の基礎を学ぶカリキュラムを編成、2つ目は技術者等外部講師を招聘し、実践的な学習の実施、3つ目は最前線の現場見学や実習機会の拡大の3点を取組方針の柱として設定しています。

旧硬式テニスコート跡地の利活用について



荻野 仁史（市民ネットワーク）



問 滝の川運動公園内にある旧硬式テニスコート跡地を活用し、サッカー場を整備することについて市の見解を伺う。

答 多用途に活用できる広場として指定管理者とも協議しながら調整をしてきました。現状はネットポストを外し、コンクリート基礎の撤去作業、簡易的な整地作業まで終了しています。

問 現場にある照明設備は、現在も利用できるのかを伺う。

答 大きな投資をしてまで改修するという考えはありませんが、現状の設備のまま利用するというのであれば活用は可能です。ただし、電気料金や夜間の管理など利用方法や問題点については指定管理者と協議を進めていきます。

民生委員・児童委員の活動について



好川 章（新国会）



問 欠員が続く民生委員・児童委員について、担い手不足の解消に向けてどのように考えているのかを伺う。

答 現在、定数117名に対し、94名という状況です。活動内容・定数も含め滝川市民生委員・児童委員連合協議会において検討し、担い手不足の解消に努めていきます。

問 今後5人に1人が認知症になると予想されているが、認知症対策の取り組みにあたり担当部署の専門職員に不足は生じないのか。

答 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、予防・早期発見に対応しています。また、「チームオレンジ」を中空知管内でいち早く立ち上げ、認知症に対する支援をし、誤解や偏見がなくなるよう活動しています。

里親制度の周知・推進について



高橋江海子（華瀧会）



問 児童養護施設の視察で、里親登録のうち実際の受入は半分と、国が目指す家庭的養育優先の理念には程遠い現状があると聞いた。里親や元里子による講演会実施等、周知活動を強化してはどうか。

答 多くの子ども達が家庭に近い環境で養育されることはとても重要です。実際に経験者のお話を聞くことは非常に貴重な機会なので、道と相談しながら開催を前向きに検討したいと考えています。

問 音楽公民館には冷房がないが、配備の予定はあるか。

答 文化施設の統廃合・集約化を検討中のため空調設備の完備の予定はありませんが、他の公共施設の状況を鑑みてスポットクーラーなどの簡易的な冷房機器の導入の検討を進めます。

第3回定例会 一般質問から

第一小学校の建替 進捗状況について



荒木 文一（市民ネットワーク）



問 令和11年度の建替着手に向けて準備の進捗について伺う。

答 新小学校基本構想策定業務に着手しており、他校との統合や他の公共施設機能集約も含めた検討を進めています。年度末には整備スケジュール等の構想（案）を示したいと考えています。

問 市立病院における発熱者等の受診対応について伺う。

答 基本的には通常診療体制下での対応となりますが、可能な限り、かかりつけ医受診の検討をお願いしています。

問 部活動の地域移行に向け、何らかの行政助成、学校施設の開放は不可欠と考えるがいかがか。

答 移行後は保護者負担を前提に考えていますが、各団体との協議を踏まえ、大きな負担とならない支援のあり方を検討していきます。

将来を見据えた 取り組みについて



三上 裕久（公明党）



問 本市の将来人口推計を受け、今後の施策にどのような影響があり、その対策として今すべきことは何かを伺う。

答 生活関連サービスの低下、経済や産業の縮小、学校の統廃合、地域公共交通の縮小、税収減による財政への影響などがあげられます。その対策として、今取り組むべきことは、子育て環境やコンパクトなまちづくりを進め、「市民にとっていつまでも住み続けたいと思えるまち」を目指していきます。

問 中空知の自治体連携について、今後どのようなことを考えているのかを伺う。

答 広域連携は、市民にメリットがあるのかないのかを検討・判断をしながら、まずは現在実施している様々な取り組みを効率的に進めていきます。

管理者不存在のビルの取得について



寄谷 猛男（日本共産党）



問 駅周辺整備における老朽化した管理者不存在のビルの取得については慎重を期し、新しい施設整備の財源確保に努めるべきと思うが市の考えを伺う。

答 管理者不存在のビルについて市が税金を投じてビルを取得するという選択肢はあると考えています。当該物件はかなり劣化が進み、外部的な部分についても損傷がある程度進んでいる状況から、解体等々の経費もかかります。当該物件を取得するという判断に至った際には、そのような部分も加味した考え方をもとに交渉を進めていきます。市民の安全安心な生活を守る上からも、このまま危険な物件を放置することなく、できる限り交渉もスピード感を持って戦略的に国の交付金等々の活用を検討しながら進めたいと考えています。

情報発信戦略に ついて



藤田 哲也（市民ネットワーク）



問 急速に変化する情報環境において、世代や属性に応じた効果的な情報発信の基本理念と具体的な戦略について、市の考えを伺う。

答 情報の受け手がどのようなサービスを利用しているのかを注視し、効果的な情報発信手段を模索しながら、地域住民や観光客に必要な情報や魅力発信を行っていきます。

問 創業初期事業者への資金・知識支援に加え、包括的な支援策について、市の考えを伺う。

答 今年度より、商工会議所や商工会の経営指導員と連携し、創業後3年間を目処にヒアリング調査を実施して、経営環境や課題を把握し、必要な指導や支援策を検討する予定です。創業準備期から安定期まで段階に応じたトータルサポートを行う考えです。

駅周辺整備事業に ついて



堀 重雄（公明党）



問 駅周辺整備事業に対して、市民は、市の財政負担を心配しているため、収支計画を早く示すべきと考えるが、予定を伺う。

答 現在、民間活力導入に関する調査を実施しており、市民の意見も踏まえ、国の交付金等を含めて事業費を精査し、年末に予定する基本計画策定に係る中間報告に併せて公表する予定です。

問 道の駅は、施設配置から24年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいる。集客力向上の観点からも大幅な改修が必要だと思うが、今後の対応について伺う。

答 本年6月に改定した滝川市公共施設個別施設計画前期計画において、施設面からの集客効果なども検討していますが、あくまで財政状況を踏まえた上で、対応していきたいと考えています。

空き地の適切な 管理について



木下八重子（市民ネットワーク）



問 空き地の管理不全是、周辺地域の衛生環境の悪化をもたらす要因となり得る。近隣住民からの苦情、土地所有者がわからない場合なども考えられるが、空き地の適切な管理について、どのように対応をしているのかを伺う。

答 市では相談を受けた際、職員による現地確認を行い、所有者または管理者に対し、文書や電話により指導するとともに、遠隔地の方など所有者による対応が困難な場合は、市内の除草や駆除事業者の紹介も行っています。所有者や管理者の確認は、登記情報を取得することに加え、市への相談者や近隣住民からの聞き取りにより所有者や管理状況など詳細に調査を行っています。今後についても、粘り強く指導を行い、生活環境の保全に努めていきます。